

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策 : 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策 : 02 安心と希望のある生活への支援

主管課長職・氏名	生活福祉課長 菅原 栄一
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<p>生活に困窮するなど様々な生活上の困難を抱えている方が、関係機関の包括的な相談やさまざまな支援を受け、それぞれの課題を解決できる状態を目指します。また、希望を失いかけた方が、地域であたたかく支援を受ける中で、社会とのつながりや周囲から支えられていることを実感し、自己有用感や自尊意識を回復し、それぞれの希望に向かって前向きに足を踏み出すことができるような状態を目指します。</p>
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 単 位 % 滝沢市はみんなが支え合うことで地域の課題を解決できる市だと思っている割合	41.7	43	45	47	50	51	C	
			38.5	39.6	44.7	-	-	32.3	
2	幸福 単 位 % 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	61	62	64	66	68	70	B	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施 策 名 施 策 目 標 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 単 位 % 02020100 要保護者等への支援 滝沢市はみんなが支え合うことで地域の課題を解決できる市だと思っている割合	41.7	43	45	47	50	51	C	
			38.5	39.6	44.7	-	-	32.3	
2	幸福 単 位 % 02020100 要保護者等への支援 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	61	62	64	66	68	70	B	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
3	暮らし 単 位 % 02020200 生活に困窮している方への支援 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合	41.7	43	45	47	50	51	C	
			38.5	39.6	44.7	-	-	32.3	
4	幸福 単 位 % 02020200 生活に困窮している方への支援 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	61	62	64	66	68	70	C	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
	単 位								

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策：02 安心と希望のある生活への支援

主管課長職・氏名	生活福祉課長 菅原 栄一
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーなど相談支援に当たる職員の育成や支援技術の向上を図ると共に、庁内及び庁外の関係機関との連携を行い、生活保護運営体制の充実を図りました。 ・生活困窮者自立支援制度に基づき、委託先の滝沢市社会福祉協議会及び関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図りました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援に当たる職員の育成及び生活保護運営体制並びに生活困窮者相談支援体制の充実・強化を行います。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加及び情報共有、課題確認等により職員を育成し、関係機関と連携し、運営体制の充実・強化を図りました。 ・支援調整会議において、関係者による支援方法の協議を行うなど、総合的・包括的な相談支援体制の充実を図りました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>非正規雇用の増加、「血縁」や「地縁」の希薄化及び孤立化など、雇用環境、生活環境及び経済社会の構造的な変化並びに生活保護法及び生活困窮者自立支援法の改正等による国の施策や動向等に注視する必要があります。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必要であるため、見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き生活保護運営体制の充実に向け、ケースワーカー等相談支援に当たる職員の育成及び支援技術の向上を図ると共に、相談窓口機能の充実、庁内及び庁外の関係機関との連携強化及び支援ネットワークの充実を図ります。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー等相談支援に当たる職員の更なる育成及び支援技術の向上が必要です。 ・生活困窮者早期支援のための庁内及び庁外関係機関との連携強化及び支援ネットワークの充実が必要です。 	

